

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2018年8月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎬

8月には、韓国の大学やNPEによるグローバル企業に対する特許侵害訴訟に関する記事が複数あったので、それを紹介する。また、韓国独特の制度である、韓国貿易委員会(KTC)の特許侵害調査が実際活用される事例に関する記事を紹介する。

1日付マネー투데이によると、7月31日(現地時間)、韓国の私立大学である漢陽大学の産業協力団は、米国において、中国通信機器企業であるファーウェイ(Huawei)社に対して、ファーウェイ社の一部のスマートフォンに適用された一部の機能が、自身の特許2件を侵害したとし、ファーウェイ米国法人が登録された米テキサス州連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起した。問題となったのは、簡単な手の動き1回で、画面サイズを小さくし、利用者が片手でも簡単に画面を操作することができるようにする「ミニスクリーン」と「ワンハンド」機能である。最近5.5インチ以上の大画面を採用したスマートフォンが増え、人気を集めている。ファーウェイ社は、Mate 9、P8、P10 lite、P20 Pro、honor 8など、自社のスマートフォンにミニスクリーンの機能を適用して積極的に推進してきた。しかし、漢陽大は、ファーウェイ社のミニスクリーンとワンハンド機能が、自身が2014年と2017年にそれぞれ登録した「ユーザインターフェースとユーザ端末の同時操作」の特許を盗用したものと主張している。また、このような事実を昨年11月に通報したが、ファーウェイ社は何の措置も取らなかったと説明した。

14日付韓国経済新聞によると、韓国の産業銀行と企業銀行が出資して設立した韓国型特許管理専門ファンドが、パンテックの独自技術を買収し、米国のアップルに対して、ソウル中央地方裁判所に特許侵害訴訟を提起したことが確認された。大量の特許

権を買収して訴訟と特許使用料(ロイヤリティ)契約を通じて収益を得る、所謂韓国版「パテント・トロール」がグローバル企業を相手に訴訟を提起したのは今回が初めてだ。かつて世界5位の携帯電話メーカーであったパンテックは、昨年10月に清算されて歴史の中で消えたが、技術力は生き残ることになった。13日、法曹界によると、KDBインフラ資産運用が運用する1,000億ウォン規模のKDBインフラIPキャピタルファンドは、昨年9月に特別目的会社(SPC)を介して、アップルを相手に特許侵害訴訟をソウル中央地方裁判所に提起した。当該ファンドは、外国のパテント・トロールに対抗するために、2016年、韓国の国策銀行である産業銀行と企業銀行が500億ウォンずつ出資して設立された韓国国内初の特許管理専門会社(NPE)ファンドだ。代替投資を専門とする産業銀行の子会社KDBインフラ資産運用がファンド運用を担当した。当該ファンドは、パンテックが完全に清算(2017年10月)される前の昨年3月にパンテックのスマートフォン関連の特許50件余りを買収し、このうちの6件に対してアップルが特許を侵害したとして訴訟を提起した。

アップルも今年初めに特許無効審判請求訴訟を韓国特許庁に提出し反撃に出た。7月18日、ソウル中央地裁で開かれた特許侵害訴訟弁論期日にはアップル社内弁護士が参加するなど、アップルも神経を尖らせている。

当該ファンドが、アップルが侵害したと主張している6件のスマートフォン技術は、地図にメモ作成が可能な衛星測位システム(GPS)の関連技術、アップルウォッチ関連のBluetoothリモートコントロール技術、文字入力時のカーソル移動が可能な「半透明の仮想キーボード」機能、電源が突然消えても作成

中の文章が自動的に復元される機能、文字入力時に関連単語提示機能、壁紙設定機能などである。

アップルが提起した特許無効訴訟の審決は年内に、ファンドが提起した特許侵害訴訟の判決は来年に結果が出るだろうという予想が出ている。ファンドが勝訴すれば、アップルは訴訟提起の時点(2017年9月)までにこの技術で稼いだ収益について賠償責任を負う。

今回の訴訟は、「韓国版パテント・トロール」を標榜するNPEファンドが初めてグローバル企業を相手に提起したという点で意味があるというのが法曹界の評価だ。これまで韓国国内企業は、特許権の買収や訴訟を専門とする海外のパテント・トロール(NPE)の「餌食」になっていた。

パテックは2013年に世界初の指紋認識機能を盛り込んだスマートフォンを発売したり、盗難防止と防水技術の特許を保有したりするなど、世界的な技術力を誇った。一時は韓国国内3位、世界5位の携帯電話メーカーになったりもした。しかし、競争激化に伴う収益性の低下で、2014年に企業更生手続き(法定管理)に入り、2015年韓国の中継器専門メーカーであるソリッドに売却された。ソリッドは昨年5月、スマートフォン事業を中断し、10月には残りの特許権と一部の資産さえもたった1,000万ウォンで売却した。ソリッドは、2016年230件に達するパ

テックの米国特許を現地のパテント・トロールであるゴールドピークに売却しており、このうち11件はアップルに移った。

23日付聯合ニュースによると、韓国貿易委員会(KTC)は23日、第380次会議を開いて、韓国企業の(株)アイエスシーが昨年、韓国内の競合他社であるA社を相手に申請した、半導体テストソケットの特許権侵害の有無に対して、「非侵害」の判定を下したと明らかにした。当該調査は、アイエスシーが昨年11月9日の申請後、同月27日に開始され、約9ヶ月間行われた。調査の主な争点は、A社が輸出している半導体のテストソケットがアイエスシーの特許権の権利範囲に入るかどうかであった。アイエスシーとA社は、製品の導電性粒子の形状と導電性粒子が導電部に配置された形態とが、アイエスシー特許の請求範囲に記載された構成に対応するかどうかをめぐり対立した。

韓国貿易委員会は、両当事者から26回に渡って答弁書と意見書を受け、2回の現地調査、調査対象物品に対する専門機関の分析・鑑定、技術説明会などを行った。その結果、A社の半導体テストソケットは、アイエスシーが保有する特許と比較して、導電性粒子が導電部に配置された形態と異なると見て、A社の行為が不正貿易行為に該当しないという結論を下した。

《訴訟関係》

- ▲ブルームバーグ通信と米国特許庁によると、7月31日(現地時間)、韓国の私立大学である漢陽大学の産業協力団は、米国において、中国通信機器企業であるファーウェイ(Huawei)社に対して、ファーウェイの一部のスマートフォンに適用された一部の機能が、自身の特許2件を侵害したとし、ファーウェイ米国法人が登録された米テキサス州連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起した。(1日 マネ)
- ▲最近、サムスン電子とアップルが過去7年間繰り広げた特許紛争に終止符を打つことに合意した。正確な合意内容は伝えられなかったが、サムスンがアップルに6,000億ウォンを超える損害賠償金を弁償したとみられる。(3日 明日)
- ▲13日、韓国の法曹界によると、韓国の産業銀行と企業銀行が出資して設立した韓国型特許管理専門ファンドが、パテックの独自技術を買収し、米国のアップルに対して、ソウル中央地方裁判所に特許侵害訴訟を提起したことが確認された。(14日 韓経)
- ▲韓国の産業銀行と企業銀行が出資して設立された特許管理専門会社ファンドであるKDBインフラIPキャピタルファンドが、パテックの独自技術を買収し、米国のアップルに対して特許侵害訴訟を提起した。(15日 韓経)
- ▲韓国貿易委員会(KTC)は23日、第380次会議を開いて、韓国企業の(株)アイエスシーが昨年、韓国内の競合他社であるA社を相手に申請した、半導体テストソケットの特許権侵害の有無に対して、「非侵害」の

判定を下したと明らかにした。(23日 聯合)

《立法》

- ▲9日、韓国法曹界によると、6月13日にソウル中央地方裁判所に国際裁判部3カ所を設置してからすでに2ヶ月近くなるが、当該裁判部に外国語弁論を申請した国内外の企業は一つもないことが確認された。(9日 ソ経)

《行政》

- ▲韓国発明振興会が、公共機関の優秀特許を公正な手順と適正な価格で取引する「オンライン特許オークション」の活性化に乗り出す。(16日 聯合)
- ▲韓国銀行は21日、今年上半期、各種特許と実用新案権、著作権などを含む知的財産権の貿易収支が6億ドルの赤字を記録したと発表した。これは半期ベースで過去最低規模の赤字であり、知的財産権の貿易収支の赤字規模が最も少なかった去る2016年下半期(8億2,000万ドル)より赤字が2億2,000万ドルさらに縮小された。(21日 朝ビ)
- ▲韓国特許庁長(ソン・ユンモ氏)が、新しい産業通商資源部長官に指名された。(30日 中央)

《その他》

- ▲1日、電子新聞が韓国特許情報振興センターに依頼して分析した資料によると、2012年から今年上半期までに、韓国内における人工知能(AI)特許出願は1,753件を記録した。4~5年ごとに特許出願件数が2倍近くに増加する傾向を見せており、サムスン電子が主導している中で、クアルコム、マイクロソフト(MS)、グーグルなどの外国企業の出願も活発だった。(1日 電子)
- ▲世界知的所有権機関(WIPO)が、金日成総合大学の先端科学技術交流社部員のキム・ソンウン、自然科学研究院研究士のチャン・ヨンマン、化学部講座長のチャン・クムジュなどの科学者に「発明家メダル」と証書を授与したと朝鮮中央通信が22日報じた。(22日 聯合)
- ▲韓国の知的財産サービス企業「ウィブス」が、1998年9月から今年7月までの20年間の韓国国内の特許情報を分析した結果、韓国国内の大企業が拒絶査定不服審判を通じて取得した特許の特許料不納による消滅率が、海外に比べて高いことが分かった。(23日 電子)

※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、東亜：東亜日報(東亜日報社)、文化：文化日報(文化日報社)、ハン：ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、ソ新：ソウル新聞(ソウル新聞社)、大田：大田日報(大田日報社)、ヘラ：コリアヘラルド(ヘラルド社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、へ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、医学：医学新聞(医学新聞社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、明日：明日新聞(明日新聞社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ：デイリーファーム(デイリーファーム社)、アジ：アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)